

IR情報はホームページからご覧になれます。



URL: <https://www.maicom.co.jp/>

毎日コムネット

検索

 **毎日コムネット**

MAINICHI COMNET CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
TEL:03-3548-2111 FAX :03-3548-2186

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

 **VEGETABLE
OIL INK**



第**42**期 2020年5月期 中間期ビジネスレポート

2019.6.1 ▶ 2019.11.30 (第2四半期累計期間)



 **毎日コムネット**

MAINICHI COMNET CO., LTD.

証券コード 8908





ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第42期第2四半期連結累計期間（2019年6月1日～2019年11月30日）の決算概要とともに、経営における取組みにつきましてご報告いたします。

代表取締役社長 伊藤 守

連結売上高 **9,206** (前年同四半期比10.0%増)
百万円(当初計画比 1.7%増)

連結経常利益 **856** (前年同四半期比40.1%増)
百万円(当初計画比 55.7%増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **582** (前年同四半期比36.6%増)
百万円(当初計画比 51.4%増)

前年同四半期比・当初計画比ともに上回り、大幅増益

当社グループの当第2四半期累計期間の売上高は92億6百万円(前年同四半期比10.0%増)、経常利益は8億56百万円(同40.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億82百万円(同36.6%増)となりました。

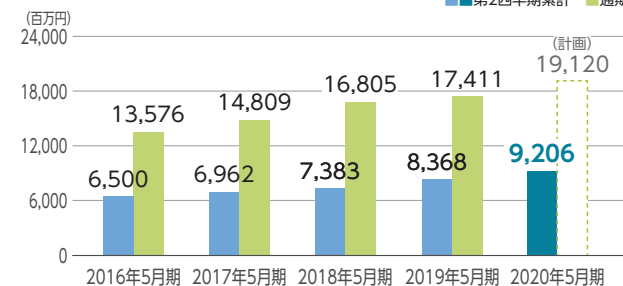
主力事業である不動産ソリューション事業が順調に推移し、また、連結子会社である「株式会社ワークス・ジャパン」においては、経団連の就職活動ルールの廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向を受けて、前倒しで推移したことに加え、販売費及び一般管理費において、主に広告宣伝費等の経費が計画を下回った結果、大幅増益となりました。

通期業績計画達成に向け順調に推移

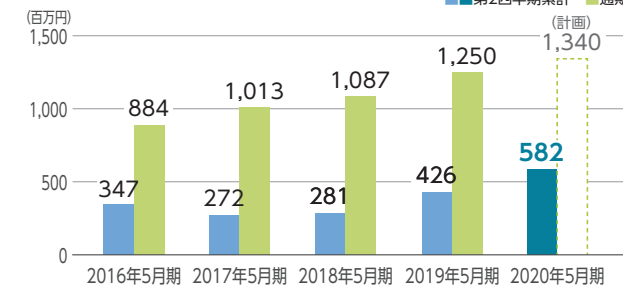
当社グループは、2018年5月期から始動した3ヵ年中期経営計画(2017年6月～2020年5月)の達成に向け、事業領域拡大と収益基盤強化を進めてまいりました。当期は、中期経営計画の最終年度になりますが、当期業績については、終了した上半期同様、下半期についても順調な推移を見込んでおります。

当社グループ一丸となって業績拡大を目指し邁進してまいりますので、より一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

売上高



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



当社グループは、当社、100%出資連結子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」、「株式会社毎日コムネットグリーン電力」、連結子会社「株式会社ワークス・ジャパン」、持分法適用関連会社「TUA学生寮PF株式会社」の5社で構成されており、本ビジネスレポートの財務数値は、連結の数値によります。なお、その他の関係会社として「株式会社KJホールディングス」があります。

(注)当社は2017年6月1日付で1:2の株式分割を行っております。そのため、2016年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

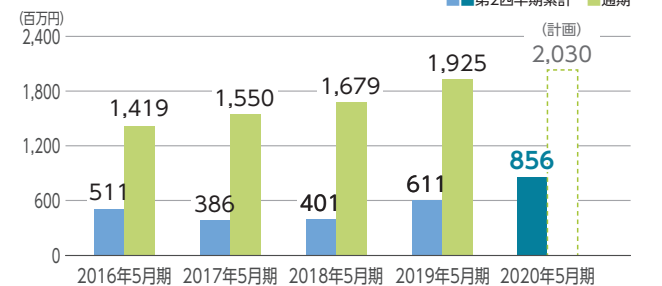
中間配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

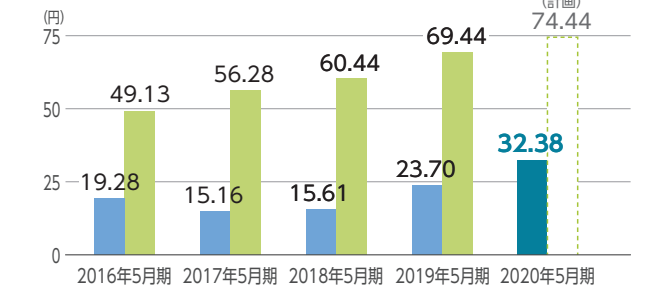
これにより、年間の1株当たりの配当金は28円となる予定です。そのうち、8円を中間配当として、11月末日現在の株主様を対象に、2月4日(火)よりお支払いいたします。

なお、株主優待は、従来どおり5月末日現在、100株以上所有されている株主様を対象にお送りする予定です。

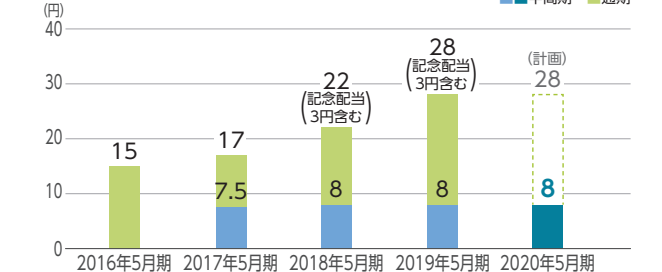
経常利益



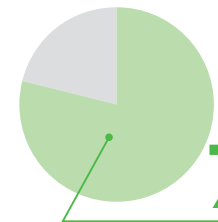
1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



(注)当社は2017年6月1日付で1:2の株式分割を行っております。そのため、2016年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算定しております。



不動産ソリューション事業

売上高 **7,259** 百万円 (前年同四半期比9.2%増)
 売上総利益 **1,622** 百万円 (前年同四半期比6.5%増)



【不動産マネジメント部門】

売上高 **5,131** 百万円 (前年同四半期比 8.9%増)
 売上総利益 **1,204** 百万円 (前年同四半期比 24.1%増)

景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ、昨年4月の自社管理物件入居率は14年連続100%でスタートいたしました。お客様の多様なニーズに応えるため、昨年より食事付き学生マンション「カレッジコートシリーズ」のブランディングサイトを設置するなど、自社サイト情報の充実を図っており、さらには、増加する外国人留学生への対応として、5ヶ国語対応のサイトをリニューアルいたしました。

また、空室リスク対策のみならず、安心安全のセキュリティサービスを充実させることによって、商品の付加価値を高める取り組みを引き続き行ってまいりました。



【不動産デベロップメント部門】

売上高 **1,962** 百万円 (前年同四半期比 11.8%増)
 売上総利益 **354** 百万円 (前年同四半期比 24.7%減)

不動産デベロップメント部門では、計画通り販売用不動産1物件の売却が完了いたしました。

なお、売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期の2物件から1物件になったものの、売却した物件の規模が大きかったことによります。

また、地方案件については、京都で3物件目、新潟では初となる食事付き学生マンションが今春から稼働を開始する予定です。

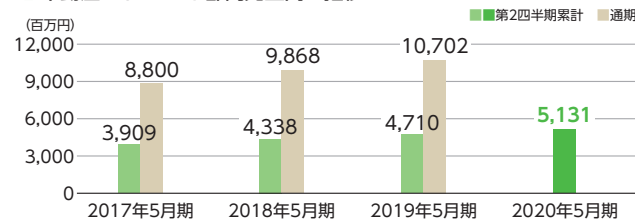


【エネルギーマネジメント部門】

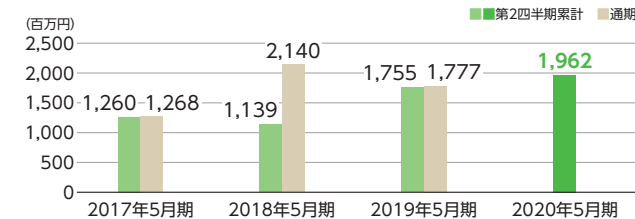
売上高 **166** 百万円 (前年同四半期比 8.4%減)
 売上総利益 **63** 百万円 (前年同四半期比 22.4%減)

エネルギーマネジメント部門では、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が稼働しておりますが、台風等の影響もあり、売上・利益ともに、前年同四半期を下回りました。

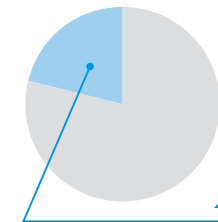
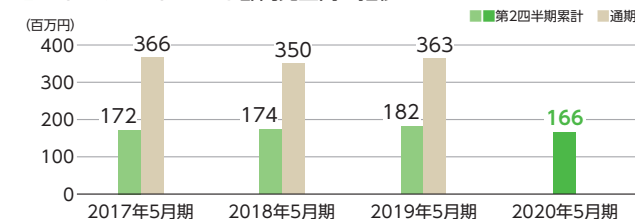
■ 不動産マネジメント部門売上高の推移



■ 不動産デベロップメント部門売上高の推移



■ エネルギーマネジメント部門売上高の推移



学生生活ソリューション事業

売上高 **1,946** 百万円 (前年同四半期比13.1%増)
 売上総利益 **1,025** 百万円 (前年同四半期比19.7%増)



【課外活動ソリューション部門】

売上高 **1,123** 百万円 (前年同四半期比 1.5%増)
 売上総利益 **601** 百万円 (前年同四半期比 0.3%減)

当社グループ顧客層の中でも、近年クラブ・サークルの所属人数が増加傾向にある種目をターゲットとし、マーケットの拡大及び継続的な収益拡大につなげるべく、主要連盟との連携強化等、営業基盤の整備に取り組んでまいりました。

また、営業基盤を強化すべく、首都圏から関東圏・関西圏へエリアの拡大にも取り組んでまいりました。

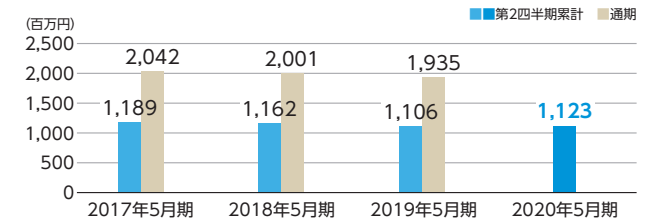


【人材ソリューション部門】

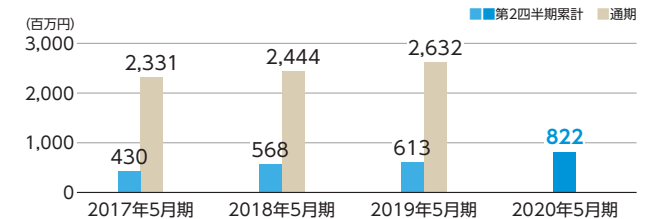
売上高 **822** 百万円 (前年同四半期比 34.0%増)
 売上総利益 **424** 百万円 (前年同四半期比 66.9%増)

企業の新卒人材に対する旺盛なニーズと経団連の就職活動ルールの廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向を受けて、インターシップを導入する企業が増加したことにより、連結子会社「株式会社ワークス・ジャパン」のサービスの需要がさらに高まりました。

■ 課外活動ソリューション部門売上高の推移



■ 人材ソリューション部門売上高の推移



「大成有楽不動産株式会社」初の学生寮開発事業案件を運営受託

「大成有楽不動産株式会社」は、新規事業として学生寮開発事業に参入しました。第1弾として「カレッジコート宮崎台」を開発し、当社が運営を行う予定です。

所在地: 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目13番5(地番)

交通: 東急田園都市線「宮崎台」駅徒歩5分

構造: 鉄筋コンクリート造 地上6階建

総戸数: 159戸(管理人住戸1戸含む)

竣工: 2021年3月予定



全国展開について

当社では、学生寮開発エリアを、東京圏から全国へと拡大させております。建築設計監理業務及びコンサルティング業務案件となった2015年3月の「福岡」を皮切りに、2016年3月「名古屋」、2017年1月「京都」、2017年2月「京都」、2017年3月「広島」、2017年9月「札幌」、2018年3月「広島」、2019年2月「名古屋」と学生寮開発を着実に進めてまいりました。

さらに、2020年春には食事付き学生マンション「カレッジコート京都堀川今出川」、「カレッジコート新潟大学前」が竣工し、稼働を開始する予定です。

引き続き、全国各地での学生寮開発に積極的に取組んでまいります。



大学との連携による学生寮の開発について ～各大学の留学生誘致活動や、地方からの進学者の受け入れ策に貢献～

当社の大学連携による学生寮の開発・運営は、2005年の共立女子大学 学生寮から始まり、2010年頃から大学連携を強め、2011年から主要私立大学の学生寮、2014年には東京藝術大学 学生寮、2015年には2棟目となる法政大学専用マンションがオープンいたしました。

これらに続いて、2019年9月、東京大学の目白台国際宿舎「東京大学目白台インターナショナル・ビレッジ」がオープンいたしました。

この国際宿舎は、総戸数857戸、約1,000名収容可能な巨大施設であり、入居者となる留学生や外国人研究者などに対応するノウハウを積み上げていくことが当社の発展に大きく寄与するものと確信しております。



「第3の柱」人材ソリューション事業について

不動産、旅行事業に続き、人材ソリューション事業を当社グループの第3の柱に成長させるべく、連結子会社化した「株式会社ワークス・ジャパン」(以下WJ)についてご報告いたします。

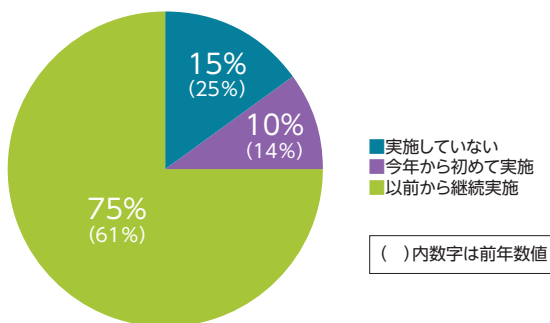
■ 上半期実績報告

「採用選考に関する指針」撤廃で企業の採用活動実質早期化へ

経団連が策定し、新卒採用日程の基準となっていた「採用選考に関する指針」の撤廃で、企業の採用活動は「インターンシップの拡充(企業アンケート結果参照)」という形で、実質的な早期化が進んでいます。6月1日の選考解禁と同時に次年度採用のインターンシップ応募受付がスタートし、事実上2学年の採用活動が同時並行で進捗することとなりました。

こうした流れを受け、WJでは、採用業務の負荷軽減を図る採用管理システム「e2R」、「e2R PRO」を活用した募集活動の効率化と選考活動のバックアップで企業の採用活動をサポートいたしました。

■ 2020年卒向けインターンシップ実施状況



■ 企業調査概要
調査期間：2019年5月23日～6月7日
調査地域：首都圏・中京地区・関西地区企業への調査
回答方法：インターネットによる回答
回答数：328社
(株)ワークス・ジャパン調査

■ 下半期の目標とTOPICS

通年採用を見据え、企業の採用PRは広範囲に発信する一方で、ターゲット人材の心に響く手法を模索しています。WJではこの度、採用ブランディング映像の企画制作に本格参入することを発表いたしました。採用活動の早期化の弊害で、学生の本質的な企業理解度が低いという課題が浮かび上がっています。こうした背景を踏まえ、企業の生産活動から生じる社会的価値を様々な角度から分析し、そこで働くことが人材にどのような価値をもたらすかを採用ブランディング映像によりフォーカスします。

企業の採用意欲は依然高く、下半期は次年度業績に直結する大型提案の増加も見込まれます。WJでは、これまで培ってきた企業研究や広報制作のノウハウを活かしてさらなる業績向上を図ってまいります。

採用ブランディング映像PR配信サイト
<http://www.worksjapan.co.jp/lp/movie/>



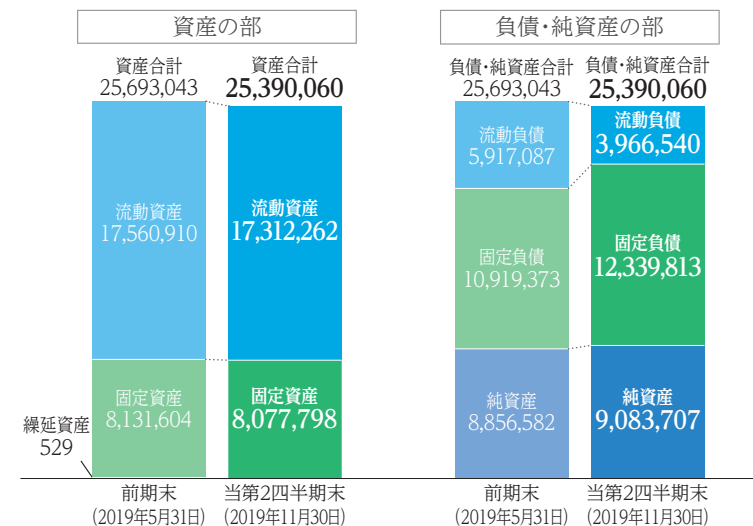
連結財務の状況

Consolidated Financial Statements

より詳細な情報はこちらをご覧ください [毎日コムネット IR](#) [検索](#)

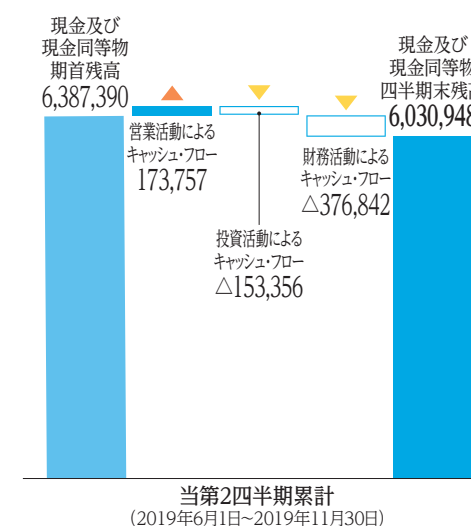
▶ 資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)



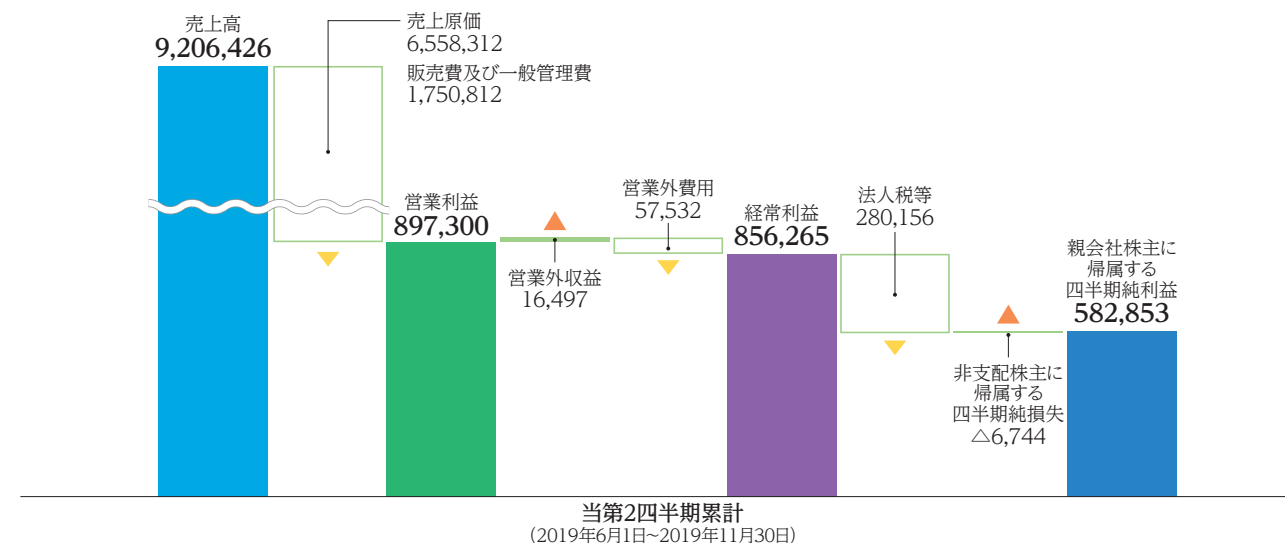
▶ キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)



▶ 損益の状況

(単位：千円)



会社概要 (2019年11月30日現在)

社名	株式会社毎日コムネット (MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立	1979年4月
資本金	7億7,506万円
従業員	254名(連結)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話番号	03-3548-2111(代)
ホームページアドレス	https://www.maicom.co.jp/

役員

代表取締役社長	伊藤 守
代表取締役専務	原 利典
専務取締役	小野田 博幸
常務取締役	西 孝行
常務取締役	山下 敬司
取締役	佐藤 佳志
取締役	中島 護 ^(※1、※3)
取締役	宮田 悦雄 ^(※1、※3)
常勤監査役	山敷 利能武
監査役	木内 千登勢 ^(※2、※3)
監査役	山路 敏之 ^(※2、※3)
監査役	森田 孝二 ^(※2、※3)

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

事業所

- [不動産ソリューション事業]
- 不動産ソリューション事業部
東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
 - 新宿駅前センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
 - 東京駅前センター
東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル
 - 早稲田大学前インフォメーションセンター
東京都新宿区戸塚町一丁目101番1号
 - 神奈川営業所
神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目358番5号
- [学生生活ソリューション事業]
- 新宿旅行センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
 - 渋谷旅行センター
東京都渋谷区神南一丁目22番3号 渋谷住友信託ビル
 - 法政大学旅行センター
東京都千代田区富士見二丁目17番1号 法政大学外濠校内
 - 早稲田大学前旅行センター
東京都新宿区戸塚町一丁目101番1号
 - スポーツイベントデスク
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
 - 運転免許予約センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー

関係会社

- 株式会社毎日コムネットレジデンシャル(100%出資連結子会社)
- 本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
- 株式会社毎日コムネットグリーン電力(100%出資連結子会社)
- 本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
- 株式会社ワークス・ジャパン(連結子会社)
- 本社 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号 神田パークプラザ
- TUA学生寮PFI株式会社(持分法適用関連会社)
- 本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
- 株式会社KJホールディングス(その他の関係会社)
- 本社 東京都豊島区南池袋二丁目49番7号

株式情報 (2019年11月30日現在)

株式の状況

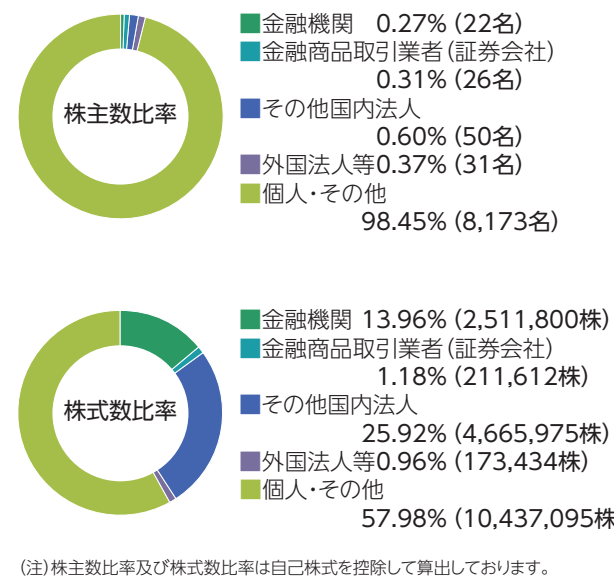
発行可能株式総数	59,520,000株
発行済株式の総数	17,999,916株 (自己株式84株を除く)
株主数	8,303名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KJホールディングス	4,310,374	23.95
伊藤 守	3,002,000	16.68
原 利典	3,002,000	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,058,000	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	352,100	1.96
株式会社みずほ銀行	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	240,000	1.33
遠藤 司	212,000	1.18
小野田 博幸	158,600	0.88
毎日コムネット社員持株会	125,600	0.70

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日
	期末配当 毎年5月31日
	中間配当 中間配当金をお支払いする場合 毎年11月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
単元株式数	100株
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(フリーダイヤル) 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について 株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	電子公告の方法によります。 〈公告掲載URL〉https://www.maicom.co.jp/ir/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部